

若者の未来を見据えた投資を

= 北海道町村議会議員研修会に参加 =

無党派層が政局に影響

7月4日、北海道町村議会議長会主催の平成29年度議員研修会が、札幌市コンベンションセンターで開催。全道の町村から約1800名の町村議会議員らが参集した。



島田敏男氏

研修会は、慶應義塾大学経済学部教授の金子勝氏が「トランプ政権と日本経済―地域経済への影響は?」、日本放送協会解説副委員長の島田敏男氏が「日本政治の昨日、今日、明日」と題して、それぞれ講演があった。

金子氏は、「トランプ政権は、TPPの離脱により、

自国経済と貧困層の雇用拡大を優先するアメリカ第一主義、保護貿易を主張。我が国にとって、アメリカと



金子勝氏

の二国間交渉は不利な状況になる。豚肉、チーズなど輸入増に追い込まれ、豚肉の価格低下と生乳の需給バランスが崩れる。北海道の畜産、酪農に打撃をこうむる。所得補償対策など、若者が将来も担い手として地元で働けるような、未来を見据えた投資が必要」と提言した。

また、島田氏は、政治の混乱と政局の行方を鋭く批判したうえで、「東京都議選が自民党大惨敗の結果をどう見るか? 憲法改正にかける自衛隊の存在明記は?」などを講演。また、6月のNHK世論調査による政党支持率で「自民党36・4%、民進党7・9%のほか、無党派層が40・8%を占めて

いる。この無党派層の行方が政局に大きく影響してくる。特に、この1年間の政治の動きに目が離せない」と説いた。

循環型社会の推進 生ごみの活用を視察

議員研修会にあわせて、2か所を視察調査した。

7月5日は、生ごみの堆肥化をテーマに、長沼町堆肥生産センターを視察。同町は、有機物による土づくりを重視。同センターは、昭和59年から家庭用の「生ごみ」と農業残さ物の「もみ殻」を混合、堆肥化处理し農地に還元している。1

日の処理能力は約10ト、堆肥生産量は約3ト。資源を大切にす循環型社会の推進に取り組んでいる。

また同日、生ごみ、下水道汚泥等のバイオマス処理をテーマに、北広島市下水道処理センターを視察。同センターは、昭和47年に供用開始。市内の汚水処理を担当してきた。平成27年、センター内にバイオマス混合調整棟を設置。生ごみと尿・浄化槽汚泥等、地域のバイオマスを下水汚泥と混合・調整、下水汚泥肥料として農家へ無償配布。バイオマスの利活用を図っている。



北広島市下水道処理センター

編集後記

全国一の作付面積を誇る小麦の収穫作業が真盛り。大型コンバインが、小麦畑を手際よく刈り取りする風景は、まちの風物詩の一つ。農作物の生育状況は順調ですが、出来秋を期待してやみません。

小野町長就任後初の臨時会が5月17日に開会。政策予算議会とも言われ、2日間の予算審査で論戦が交わされました。44年ぶりの民間出身町長として、注目と期待がありました。順調で確かな船出となりました。町長と議会は、二元代表制として、町政に対するけん制機能と、町と議会が両輪となって課題解決を図るといふ、二面性があります。一方に偏ることなく、バランスよく機能することが大切です。

広報コンクールの特選受賞は、編集委員一同、歓喜に包まれました。一層皆様に読みやすい紙面をお届けするよう努めます。

編集委員 平山 隆